



NTT都市開発

NTT都市開発株式会社

管理の容易さとコンプライアンスからADOBE® ACROBAT®を
ライセンスプログラムで全社に導入。標準ツールとしてデータ
容量削減に加えてドキュメント利用の生産性向上に活用

NTT都市開発株式会社

<http://www.nttudo.jp/>

所在地:

〒101-0021

東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX

概要:

1986年の設立以来、親会社であるNTTから譲り受けた優良な資産を基に、オフィスビルの開発・賃貸事業を軸に成長。1999年には全国のNTTグループの不動産会社を合併しNTTグループ唯一の総合不動産会社として、分譲事業など新たな事業にも積極的に参入し、「人」と「街」と「自然」が調和する豊かな街づくりを企業テーマとして事業を展開している。



NTT都市開発株式会社
経営企画部
システム担当
担当課長
伊藤裕仁氏

ビジネス活動に伴い様々なドキュメントが作成されるが、部門の垣根を越えてドキュメントを利用するにはアプリケーションやバージョンの違いというハードルが立ちはだかる。また、ドキュメントには画像などの利用が多くなる傾向がありデータ容量も増大する。そこでNTT都市開発では、大規模導入を支援するライセンスプログラムを活用し、全社標準のビジネスツールとしてAdobe Acrobat 9 Standard/Proを導入。アプリケーションなどの違いを超えデータ容量を抑えながら、ドキュメント利用の生産性向上を実現する環境を整えた。

「人」と「街」と「自然」が調和する快適な空間を創造

NTTグループ唯一の総合不動産会社であるNTT都市開発は、街をつくる「人」、人にエネルギーを与える「街」、そして人と街にやすらぎを与える「自然」が調和する快適な空間を創造し、豊かな街づくりに貢献し続けることを企業テーマとし、不動産賃貸事業と分譲事業をコア事業として着実な成長を果たしてきた。その後も、東京の「大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業」や「大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト」をはじめ、福岡の「(仮称)福岡天神プロジェクト」など、全国各地において付加価値の高い不動産開発事業にチャレンジしている。

また、英国ロンドン市にオフィスビルを取得し国際事業に進出したほか、REIT事業にも本格参入するなど新たなフィールドにも事業領域を広げている。経営企画部 システム担当 担当課長伊藤裕仁氏は、最近の状況について次のように話す。

「昨今の不動産市況は、一部に明るい兆しがあるものの不透明な状況が続いており、不動産ビジネスの質的变化も進行しています。当社ではこうした外部環境の変化に迅速に対応するため、2010年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、次なるステージにおける確実な成長を目指しています」

円滑な文書交換のためにPDF作成ツールの導入を検討

不動産賃貸事業では、建物を建設すると同時にテナント募集のための営業活動が必要となる。そのため、テナント募集に必要な物件情報として、建物やフロアの写真、部屋の様子がわかるイラストや平面図などを活用したプレゼンテーションが重要となる。大きな建物であれば設計図は1,000枚を超えるため、営業や企画部門などはその中からテナント募集に必要な図面を選んで活用する。

しかし、設計者がCADソフトで作成した図面をPC上で見るには、同じCADソフトや専用のビューワーが必要となるため、それらを利用できない営業や企画部門などが設計図を利用する場合はプリントアウトするほかなかったという。CADソフトやビューワーを人数分揃えるにはコスト負担が大きいからだ。さらに、お客様へのプレゼンに使用する設計図やイラスト、外観や部屋の写真などのビジュアルを活用した物件情報が求められるため、様々なフォーマットで容量の大きなデータがやりとりされ、閲覧性や再利用性が低く、作業者の負担が大きくなる一方だった。

「物件情報には写真などが多用されるため、どうしてもファイルサイズが大きくなってしまい、社内でも扱うドキュメントのデータ容量も増大してきました。社内には帯域幅の広いLANでつながっているのがあまり問題はないのですが、支店とは帯域幅が狭いWANでつながっているため、円滑なやりとりを行うためにファイルサイズをいかに小さくするかが課題でした。PDF化すれば閲覧性が高まるだけでなく、ファイルサイズを小さくできるのでデータ容量も削減できます。そこで、PDF作成ツールの導入を検討しました」(伊藤氏)

社内に流通する文書フォーマットをPDFに統一することで情報の共有性を高め、さらにファイルサイズの縮小と、それに伴うネットワークへの負荷の軽減を両立することができる。

容易な管理とコンプライアンスからAdobe Acrobatをライセンスプログラムで導入

PDF作成ツールはいろいろあり、あまりコストをかけずにPDFを作成することも可能だ。しかし、ビジネスで利用するには単にドキュメントをPDF化するだけでなく、ドキュメント作成時の体裁を保ちつつ、同時にセキュリティを確保することが必須となる。

「2バイト対応でない文字化けしますが、Adobe Acrobatはネイティブで2バイト対応なので文字化けしない安心感がありました。また、デザイン事務所が作成したパンフレットには多く



NTT都市開発株式会社
経営企画部
システム担当
担当課長代理
高橋義雄氏



のフォントが使われており、それらを忠実に再現するには互換性に優れたPDF作成ツールが必要です。さらに、CADデータをPDFに変換して、無償のAdobe Readerがあれば誰でも見たり印刷できることに加えて、改ざん防止のセキュリティを設定することもでき、社内外と安心してやりとりできます。また、Adobe Acrobatはサポート体制がしっかりしている点も評価できました。安定性や互換性、セキュリティ、そしてサポートの面から、PDF作成ツールとしてAdobe Acrobatを導入することにしました」(伊藤氏)

同社では標準的なビジネスアプリケーションであるMicrosoft Officeに次いで、Adobe Acrobatを全社標準のツールとして導入することを決定した。Adobe Acrobatは全社員が日常的に使うビジネスツールという位置づけだ。信頼性の高いPDFの作成だけでなく、今後のPDFを活用する多様な機能の活用を見据えている。

「まだ使用範囲に限られる社員もいますので、2010年4月にAdobe Acrobat 9 StandardとProを半数ずつ組み合わせて全社員分導入しました。将来的にはProに統一することも考えています」(伊藤氏)

「全社員にメディアを配布するとライセンス管理やバージョン管理が大変になります。またコンプライアンス上からも、しっかりとしたメディアの管理が必要になります。そこで、それらの問題を解決できるアドビ システムズのライセンスプログラムを活用しました」と、経営企画部 システム担当 担当課長代理 高橋義雄氏は続ける。

ソフトウェアを導入するには、ソフトウェアの購入費用だけでなく、導入に伴う準備費用、その後のサポートやメンテナンスにかかる費用も発生する。システム担当部署はそれらをすべて考慮しなければならない。同社は全社標準ツールとして導入することで、管理面の負担を軽減できるライセンス制度を利用。さらに、全ての社員に同じ環境を整えることで利用を促進し、導入の対費用効果を高めることができる。

ファイル容量の縮小からコメント機能を活用した利用なども進む

Adobe Acrobatが全社員に配布されて約半年、その効果は徐々に現れているようだ。様々なアプリケーションからPDFを作成して共有性を高めるだけでなく、複合機で作成したPDFをAdobe Acrobatに読み込んでファイルサイズを縮小するなど、Adobe Acrobatならではの機能を活用することでデータ再利用の生産性向上にも寄与している。

「WebページをPDFとして保存しておく、そのままリンクもついてくるので便利に使っているようです。さらに、マーケティングチームではCADデータをPDF化するだけでなく、そのPDF上に注釈機能でコメントを記入してやりとりするなど、徐々に使い方が浸透していると感じています」(伊藤氏)

「ライセンスプログラムの活用でライセンス管理が容易になりました。今後は、用途を広げてセキュリティや注釈を始めとしたAdobe Acrobatの多様な機能を、積極的に使ってってもらいたいと考えています」(高橋氏)

Adobe AcrobatはNTT都市開発の業務の中で蓄積される大量のドキュメント再利用のツールとして、オフィス業務の生産性向上に貢献することは間違いなさそうだ。

Adobe Acrobatの主な利点

- Adobe Readerとの互換性に加え、信頼性・機能性・品質面において優れている
- データ容量を小さくできるのでネットワーク負荷を軽減できる
- 使用者に負担をかけることなくうっかりミスなどを防ぐことができる
- ライセンスプログラムによるライセンスキーやバージョンの一元管理により、管理負担を軽減できる
- 改ざんの脅威に対してセキュリティ設定で対応できる

使用したアドビ製品

- Adobe® Acrobat 9 Standard
- Adobe® Acrobat 9 Pro

製品に関する詳細は

<http://www.adobe.com/jp/acrobat/>をご覧ください。

お問い合わせ先

アドビ製品は、お近くのアドビ認定ディーラー(AAD: Adobe Advanced Dealer)でお買い求めください。AAD リストをはじめとする最新情報は、アドビ システムズホームページ(<http://www.adobe.com/jp/>)で入手してください。アカデミック版および教育機関向け販売プログラムに関する詳細は、アドビ アカデミック コールセンター(tel.03-5350-7133)へお問い合わせください。

「システム部門からすると、セキュリティをかせずに情報が漏洩したなど、うっかりミスをどうカバーするかが課題です。Adobe Acrobatは簡単にセキュリティがかけられるので、ユーザーに不便をかせずにセキュリティをかけることができます。今まで知らなかったAdobe Acrobatの機能を理解して使ってもらえれば、使用者が負担を感ずることなく日常的に使いこなせるビジネスツールになると期待しています」

NTT都市開発株式会社

経営企画部
システム担当
担当課長
伊藤裕仁氏